# 高度成長期と住宅の変容

昭和30年代(1955-64年)の10年間に、東京圏の人口は 500万人以上も増加しました。このような人口の急激な 増加で、木造アパート密集地帯のような、高密、低居住 水準、災害危険地域が出現しました。地域的には、通勤 に便利な山手線のすぐ外側が多く、これらの地域のな かには全戸数の半分以上を占める地域もあり、「木賃ア パートベルト地帯 などと呼ばれました。

都内の人口急増に対応するため、東京都、東京都住 宅協会(後の東京都住宅公社)、日本住宅公団の3者により、公 的住宅が大量に建設されました。

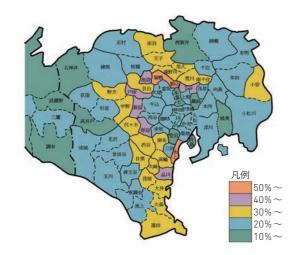
一方、昭和30年代後半から、経済成長による勤労者 所得の向上と生活様式の高度化に伴い、政府による持



#### 西大久保住宅

新宿区(昭和20年代) 昭和20年代初期は、都 営住宅も木造で建設さ れました。高度経済成 長期には、民間木造賃 貸共同住宅、いわゆる 「木賃アパート」が多く 建設され、東京に流入 した大量の若年層の住 まいとなりました。

出典:東京都住宅局 『住宅50年史一住宅局 事業のあゆみ』



### 東京の木賃地帯 昭和40年代初め

東京の民間アパートの分布図ですが、ほとんどが木賃アパートと考え られます。山手線の内外に総住宅戸数に対して30%を超える地域が 広がっています。

出典:石田頼房『日本近代都市計画の百年』(自治体研究社)に基づき 作成。

ち家政策が進められました。こうした背景から、昭和40 (1965)年に「地方住宅供給公社法」が制定されました。翌 年、東京都住宅公社と東京都宅地開発公社とが統合さ れ、東京都住宅供給公社(JKK)が誕生し、住環境に配慮し た住宅を供給するようになりました。

この頃、都心部では、地価高騰によって用地取得が 困難になりつつあり、土地の高度利用と都市不燃化の 必要性から建物の高層化が進みました。郊外部では、 計画的な大団地の建設が本格化しました。住宅の供給 体制が整備されることで、昭和40年代後半には世帯数 を住宅数が上回る「一世帯一住宅」が実現し、住宅の絶 対的不足は解消されました。

昭和30年代前半建設の

荻窪団地、阿佐ヶ谷団地

[ともに昭和33(1958)年

完成] や、青戸団地、晴

海の高層団地[昭和32

(1957)年完成]が建設さ

れるなど、昭和30年代前

半には毎年約6,000戸か

ら7,500戸の住宅が建設

されました。写真は日本

住宅公団の晴海高層アパ

ート[昭和32(1957)年]

団地

です。



晴海高層アパート外観





住宅内部 提供: UR都市機構集合住宅歴史館



## 台東区小島町アパー

昭和39(1964)年に は初めての高層都 営住宅として、台東 区小島町アパート (170戸、11階建て) の建設が着手されま した。この頃から、建 物が高層化されてき



阿佐ヶ谷住宅 昭和33(1958)年 350戸の分譲型集合住宅で、日本住宅公団により建設されました。 中層の鉄筋コンクリート造(上)と、地上2階建てのテラスハウスタイプが 供給されました。 出典:ウィキメディア・コモンズ



### 村山住宅団地 昭和40年代

昭和40年代に入ると、住宅大量建設時代を迎 えました。村山住宅団地は、約55haの敷地に 章 5.260戸建設され、当時東京都内最大級の都 営団地でした。

出典:東京都住宅局「住宅50年史一住宅局事 業のあゆみ』



## 戦後の水道復興とオリンピック渇水

- ●戦時中に水道の水源開発や維持管理が十分でなかったこ とに加えて、戦災と建物疎開による水道栓の破損等で、終戦 直後には水道の8割が漏水するような状態でした。東京都で は、上水道復興計画を立て、戦争により中断していた小河内 ダムの建設を再開し、水源開発を進めました。
- ●1960年代前半からは、高度経済成長に伴う首都圏への産 業と人口の集中、自家風呂や洗濯機の普及等により、一人当 たりの水道使用量は増加していきました。昭和33(1958)年から、 水源の不足もあり、毎年のように渇水が発生していました。昭 和36(1961)年からはさらに多摩川が長期渇水に見舞われ、夜 間は圧力を下げて配水していました。
- ●東京オリンピック開催を控えた昭和39(1964)年7月には小河 内貯水池が干上がり、地割れした地面が見えるほど渇水がひ どく、「東京砂漠」と呼ばれました。しかし、同年8月、水源地域 に待ちにまった雨が降り、荒川からの緊急導水などの施策と 相まって、渇水による東京の危機を回避することができました。





オリンピック渇水 時の応急給水

提供:都政記録写



069